

ガザでのジェノサイドに関するイスラエルに対する告発：反駁不可能な証拠と緊急の法的義務

序論

2023年10月7日以降のガザにおけるイスラエル国家の行動は、1948年のジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約に基づき、疑いなくジェノサイドを構成するものであり、アムネスティ・インターナショナル、国連機関、著名なジェノサイド研究者を含む信頼できる情報源からの説得力のある証拠によって裏付けられている。この覚書は、イスラエルの行為が、**actus reus**（物質的行為）と**mens rea**（犯罪的意図）の両方を含むジェノサイドの法的要素を満たし、それによってジェノサイド条約および保護責任（R2P）原則に基づく締約国の取り消し不能な義務を引き起こすと主張する。決定的な行動の欠如は、国家およびその役人を共謀に巻き込み、戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイド犯罪の幫助および教唆に対する民事および刑事責任にさらす。

告発：ガザでのジェノサイドの反駁不可能な証拠

Actus Reus：ジェノサイドを構成する禁止行為

ジェノサイド条約は、意図をもって行われた場合にジェノサイドを構成する5つの禁止行為を列挙している。ガザにおけるイスラエルの行動は、明らかにこれら全てを満たしている。

1. 保護された集団のメンバーの殺害：

- イスラエルは、2024年12月のアムネスティ・インターナショナルの報告書に記録されているように、50,000人以上のパレスチナ人、うち数千人の子供の死を引き起こしている。

2. 重大な身体的または精神的危害の加害：

- イスラエルの行動は、200,000人以上のパレスチナ人を負傷させ、絶え間ない爆撃と医療施設の不足により、ガザを子供の切断の世界的な中心地に行っている。
- 国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼの2024年3月の報告書は、190万人の避難民が経験した深刻なトラウマを強調している。

3. 物理的破壊を意図した生活条件の意図的強制：

- 2025年3月以降、イスラエルの完全な包囲は電力、水、燃料、援助を遮断し、飢饉を引き起こしており、財務大臣ベザレル・スモトリッチは「ガザに一粒の小麦も入れない」と宣言した。
- 2025年6月までに、イスラエルはガザに約90,000トンの爆発物を投下し、これは広島型爆弾6発の爆発力に相当し、住宅の70%、学校および大学の80%、33の病院を破壊し、ガザを実質的に居住不可能に行っている。

4. 出産を防止する措置の強制：

- 栄養失調と崩壊した医療システムは、広範な流産を引き起こし、乳幼児や子供が特に飢饉に対して脆弱であり、集団の生物学的継続を妨げている。

5. 子供の強制移送：

- 数千人のパレスチナの子供と乳幼児が殺害され、標的攻撃を通じて実質的に「彼らの墓に移送」されており、これは条約の重大な違反である。

5つの禁止行為の同時実行は、イスラエルのジェノサイドキャンペーンの深刻さを強調し、各行為は単独で**actus reus**を確立するのに十分である。

Mens Rea：破壊の特定の意図

ガザのパレスチナ集団を全部または一部破壊するのに必要な意図は、公式なレトリック、社会的支持、体系的行動を通じて反駁不可能に確立されている。

1. 非人間化およびジェノサイド的発言：

- 2023年10月7日以降のイスラエル当局者による500以上の発言が、Law for Palestineによって記録され、ジェノサイド的意図を証明している。注目すべき例には以下が含まれる：
 - 首相ベンヤミン・ネタニヤフ（2023年10月）が「アマレク」を引き合いに出し、完全な破壊を求める聖書の呼びかけを引用。
 - 国防大臣ヨアヴ・ガラント（2023年10月9日）が、パレスチナ人を「人間の動物」と呼んだ。
 - 遺産大臣アミハイ・エリヤフ（2023年11月5日）が、ガザの核による消滅を主張。
 - 財務大臣ベザレル・スモトリッチ（2025年）が、「一粒の小麦もなし」で飢饉を強制。
- エルサレムの旗行進での年次「アラブに死を」チャントは、広範な社会的敵意を反映している。
- ハアレツの世論調査（2025年5月23日）は、イスラエル系ユダヤ人の82%がガザからのパレスチナ人追放を支持し、社会的意図を証明している。

2. ジェノサイド防止のためのICJ命令の不遵守：

- イスラエルが2024年1月の国際司法裁判所（ICJ）のジェノサイド防止のための暫定措置に従わなかったことは、さらにジェノサイド的意図を示している。

反駁不可能な信頼できる証拠

ジェノサイドの告発は以下によって裏付けられている： - **アムネスティ・インターナショナル**：2024年の報告書は、イスラエルの行動がジェノサイドを構成すると最終的に結論付けている。 - **ジェノサイドおよびホロコースト学者**：ラズ・セガルを含む専門家は、イスラエルの行動を一貫してジェノサイドと分類している。 - **ホロコースト生存者**：多くの生存者が公開書簡でイスラエルの行動をジェノサイドとして公に非難している。 - **元首相エフド・オルメルト**：2025年5月、彼はイスラエルの「絶滅戦争」を非難し、「無差別で残忍かつ犯罪的な殺害」を含むと

述べた。 - **2024年のEUガザ報告書**：2024年11月に漏洩し、戦争犯罪および潜在的ジェノサイドを記録し、共謀に対する警告を発している。

法的小および道義的義務

ジェノサイド条約に基づく義務

ジェノサイド条約は、153の締約国にジェノサイドの防止および処罰の絶対的義務を課している（第I条）。ICJのジェノサイド犯罪の防止及び処罰に関する条約の適用（ボスニア・ヘルツェゴビナ対セルビア及びモンテネグロ）（2007年）の判決は、信頼できる証拠がある場合にジェノサイドを防止するためにすべての合理的な手段を講じるよう国家に命じ、失敗は第III条（e）に基づく共謀を構成する。締約国は法的に次の義務を負う： - 国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼが要求した標的制裁および武器禁輸を課すこと。 - 国際刑事裁判所（ICC）または管轄国内裁判所（第VI条）での訴追を促進すること。 - 共謀を避けるためにイスラエルへのすべての軍事、財政、外交的支援を終了すること。

ICCのローマ規程（1998年）は、ジェノサイドの幫助および教唆に対する個人訴追を認め、公務員の免責を認めない（第25条（3）（c）、第27条）。

保護責任（R2P）

2005年に国連総会で承認されたR2P原則は、国家にジェノサイド、戦争犯罪、民族浄化、人道に対する罪から人口を保護する義務を課している。パレスチナ人を保護するイスラエルの明白な失敗と、残虐行為の実行は、国際的介入を要求し、以下を含む： - 国連特別委員会（2024年）が促した標的制裁および武器禁輸の課すこと。 - ヒューマン・ライツ・ウォッチ（2024年）が支持したICC調査の支援。 - 常任理事国の妨害にもかかわらず、国連安全保障理事会の措置の提唱。

不遵守は共謀のリスクを冒し、国家および役人を法的結果にさらす。

共謀に対する民事および刑事責任

イスラエルの行動を支持し続ける国家および役人は、以下に対して責任を負う： - **刑事訴追**：ローマ規程第25条（3）（c）に基づくジェノサイドの幫助および教唆に対するICCの告発、軍事または財政支援を促進する役人を対象とした潜在的起訴を含む。 - **民事責任**：ボスニア対セルビア（2007年）で確立されたジェノサイド条約の義務違反に対するICJの判決は、国家を賠償義務にさらす。 - **国内および普遍的管轄権における責任**：役人の国内管轄権での訴追が可能であり、国内当局が行動を起こさない場合、どの国家も普遍的管轄権の下で訴追権限を引き受けることができ、ジェノサイド、戦争犯罪、または人道に対する罪の共謀に対する責任を確保する。

米国のように年間38億ドルの軍事援助を提供する国家や、2024年に武器輸出を増やしたドイツの役人は、イスラエルのジェノサイドキャンペーンを可能にすることで自国に深い恥辱をもたらし、共謀および職務怠慢による差し迫った民事および刑事責任に直面している。2024年のEUガザ報告書は、証拠を無視することは将来の法廷での共謀を招くと明確に警告している。

ガザの永続的な道徳的汚名と歴史的清算

ガザでの体系的絶滅—50,000人以上の死者、190万人の避難民、設計された飢饉—は、ホロコーストの永続的遺産と同様に、人間の良心に消えない道徳的汚点として刻まれるだろう。アフリカ連合の2024年宣言は、イスラエルの行動を人類史上前例のないものと呼んだ。ICJの2024年1月の判決は、南アフリカのジェノサイド告発の妥当性を確認し、危機の深刻さを強調している。

イスラエルを支持し続ける役人、特に米国とドイツの役人は、市民社会によって執拗に追及されるだろう。彼らの共謀—国連安全保障理事会の決議に対する拒否権、軍事援助の提供、反駁不可能な証拠の拒否を通じて—は、彼らとその国家を、この世紀の最高の残虐行為を維持したとして歴史の恥辱の殿堂に送るだろう。

結論

ガザでのイスラエルの行動は、疑いなくジェノサイドを構成し、**actus reus**は大量殺害、重大な危害、飢饉、出産防止、子供の死によって証明され、**mens rea**はジェノサイド的レトリック、社会的支持、ICJの明白な不遵守によって示されている。締約国は、ジェノサイド条約およびR2Pに基づき、制裁を課し、訴追を支持し、共謀を終了する法的および道義的義務を負う。さもなければ、戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイドの幫助に対する責任に直面する。ガザの残虐行為は永遠に人間の良心を傷つけ、イスラエルの犯罪を支持する役人は自国に恥辱をもたらし、歴史上最も深刻な道徳的失敗の一つにおける共謀に対して執拗に追及されるだろう。

主要な引用

- Israel/Occupied Palestinian Territory: ‘You Feel Like You Are Subhuman’: Israel’s Genocide Against Palestinians in Gaza
- Yes to Transfer: 82% of Jewish Israelis Back Expelling Gazans
- Analysis | Jerusalem Day Flag March Reached a New Low: Mocking the Dead Children of Gaza
- Opinion | ‘Death to the Arabs’ Champions of Settler Violence Now Sit in the Heart of Israel’s Government
- Opinion | ‘Death to Arabs’: Palestinians Need International Protection From Israel’s Racist Jewish Thugs
- Opinion | Enough Is Enough. Israel Is Committing War Crimes
- Former Israeli PM Olmert explains why he believes his country is committing war crimes
- Israel’s Smotrich says ‘not even a grain of wheat’ will enter Gaza
- Law for Palestine Database
- Israeli minister: Dropping nuclear bomb on Gaza ‘an option’
- Amnesty International Siege Report

- Jerusalem's Flag March | Hundreds Chant 'Death to Arabs' as Israelis Rally in Jerusalem
- Top genocide scholars unanimous that Israel is committing genocide in Gaza: Dutch investigation
- Rome Statute
- EU Officials Will Claim Ignorance of Israel's War Crimes. This Leaked Document Shows What They Knew
- Hind Rajab Foundations
- ICJ Bosnia v. Serbia Judgment
- HRW Report
- Israeli opposition leader criticises killing 'children as a hobby'
- Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide in the Gaza Strip (South Africa v. Israel) - Provisional measures